

(様式6)

公共事業新規箇所評価調書

評価確定日(平成25年09月09日)

事業コード	H25-農-新-04	区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費	部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業	班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1859
路線名等	仙北市	担当課長名	藤原 元吉
箇所名	潟野十二峠地区	担当者名	大山 結輝
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名 融合と成長の新農林水産ビジネス創出
	施策コード	02	施 策 名 新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり
	指標コード	02	施策目標(指標)名 水田フル活用の推進と生産基盤の整備

1. 事業の概要

事業期間	H26 ～ H31 (6 年)		総事業費	5.9 億円		国庫補助率	55%
事業規模	受益面積 A=27.3ha (うち区画整理 A=25.8ha、用排水整備 A=1.5ha)						
事業の立案 に至る背景	○米価の低迷や米需要の減少、農業者の高齢化による後継者不足、さらには中山間地域であることから米の反収が少ないなど地域をとりまく環境は厳しく、新たな農業経営の展開を図る必要がある。 ○地区の一部は10a区画に整備されているものの、大部分が未整備であり用排兼用の土水路や狭小な農道のため、農作業に多大な労力を要している。 ○集落の存続・発展を目指すため、集落が一体となった法人の複合経営による安定的な農業基盤の確保が急務である。						
事業目的	○地形にあった形状での区画拡大と、用排水路の整備、農地の汎用化のための暗渠排水工を一体的に整備し、複合経営が可能な農業基盤の整備をする。 ○地区内の農地すべてを農業生産法人に集積し、農地の団地化、連担化による効率的な農業経営を行うとともに、グリーンツーリズムや6次産業化につながる新たな作物の導入により収益性を追求した農業への転換を図る。						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度以降
	事業費		587,000	20,000	125,000	145,000	297,000
	経費 内訳	工事費	447,000		93,000	109,000	245,000
		用補費	32,000		8,000	8,000	16,000
		その他	108,000	20,000	24,000	28,000	36,000
	財源 内訳	国庫補助	322,850	11,000	68,750	79,750	163,350
		県 債	144,100	5,500	34,375	34,925	69,300
		その他	102,725	3,500	21,875	25,375	51,975
		一般財源	17,325			4,950	12,375
	事業内容		区画整理 A=25.8ha 暗渠排水 A=27.3ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=7ha	区画整理 A=7ha 暗渠排水 A=7ha	区画整理 A=11.8ha 暗渠排水 A=20.3ha
調査経緯	平成24年度実施計画 (調査費5,000千円、国50%、県20%、地元30%) 平成25年度調査計画 (調査費1,000千円、県50%、地元50%)						
上位計画での 位置付け	ふるさと秋田元気創造プラン「新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり」						
関連プロジ ェクト等	地方道路交付金工事 田沢湖畔線						
事業を取り 巻く情勢の 変化	農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下するとともに農村の活力が失われつつある。このため農地の生産力を最大限発揮するほ場整備事業を導入し、集落型農業法人等への面的な集積を図るとともに、複合経営による産地づくりを促進し、併せて耕作放棄地防止を図る必要がある。						
事業効率把 握の手法	指 標 名		箇所評価における担い手が経営する面積割合				
	指 標 式		地区内の担い手の経営面積／ほ場整備地区面積				
	指 標 の 種 類	● 成果指標 ○ 業績指標		低減指標の有無		○ 有 ● 無	
	目 標 値 a	70 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	達 成 値 b	100 %					
	達成率 b／a	142 %		把握の時期	平成25年 8月		

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○本県農業の将来を支える農業者の育成は県の重点課題であり、県での積極的かつ主体的な関与が必要。本事業の主目的は担い手の育成・確保である。 ○一部10a区画に整備されているが、大部分は未整備で用排兼用土水路や狭小な農道、地下水位の高い湿田で効率の悪い営農を強いられている状況であり、この課題を解決するためには場整備事業が必要である。	8 点
緊 急 性	○ほ場条件が厳しく、思い通りの営農ができない状態である。また農業者の高齢化や後継者不足のため、農業離れ、過疎化の進展が加速する傾向にある。 ○このため、地域の担い手や法人を育成すると共に、効率的な営農と複合経営を可能とするほ場整備の導入は急務である。	18 点
有 効 性	○ほ場整備により、乾田化が図られたほ場では、そばやねぎなどを取り入れた営農が可能となり、一層の品質や収量の向上に繋がり6次産業を見据えた複合経営が可能となる。 ○事業を契機に「やまゆりファーム（構成員2人H28.12設立予定）」と「サンファーム西木（既設）」へ地区全域を農地集積する計画である。	30 点
効 率 性	○未整理の農地での農作業から大区画での農作業に変わり、機械による農作業の効率化・省力化が図られるとともに、ほ場条件の改善に伴い生産性が格段に向上するため、費用対効果は1.03となり効果が期待できる。	8 点
熟 度	○地域は事業推進委員会をH24年度に設立し、これまで20回以上も話し合いを重ねている。地域一帯となった法人による複合経営や6次産業化の展開や、グリーンツーリズムなど農業体験イベントを通じ、消費者への売り込み活動を構想するなど、地域活性化に対する熟度は非常に高い。	25 点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III) ○営農構想は地域一体となった山村振興の取り組みがテーマであり、特徴を生かした地域づくりへの強い意気込みが感じられる。地域が置かれた状況を的確に把握し、事業を通して集落を変えようという姿勢は評価できる。	89 点
総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 ○地域の特徴を生かした6次産業化や都市との交流事業を活用し、事業実施後の新たな営農を描く地域ぐるみの取り組みは、中山間地域における地域活性化や農業振興への期待が大きく、事業の実施は妥当と考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
農業生産法人(2法人)が地区の全て(100%)を集積し、水稻のほか、そば等の栽培に取り組む計画となっている。地理的優位性を活かした直売所の運営やグリーンツーリズムの受け入れ拡大、そばの郷づくりへの取組と内陸線等との連携など、複合的な農業経営を実現するという観点から、必要性及び緊急性は高く、事業実施という1次評価は妥当と判断される。	

4. 財政課長意見

意 見 内 容	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
将来の担い手となる農業生産法人への農地集積率を100%とする計画であり、有効性が高く、安定した複合経営の実現するためにも、事業実施の必要性が高い。また、地区の水源となる取水施設の一部を統合するなど、効率性の面からも妥当である。	

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業の実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H25-農-新-04)
箇所名 (潟野十二峠地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	受益面積 (地域周辺への波及度)	100ha以上 (条件不利地域の場合、50ha以上)	5	3	
		50ha以上100ha未満 (条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満)	3		
		50ha未満	1		
	労働生産性の現状	未整備地域である	5	5	
		整備済だが水路等の損傷が著しい	3		
		整備済で、水路等の損傷が見あたらない	1		
	計		10	8	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている	5	5	
		用水不足や排水不良等が一部区域	3		
		営農への支障は特にない	0		
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している	5	3	
		これまでに応急対策を実施したことがある	3		
		応急対策を実施したことはない	0		
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上	5	5	
		60歳以上の耕作者が30%以上40%未満	3		
		60歳以上の耕作者が30%未満	1		
他事業との関連	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	5	
		関連する他事業との調整が事業期間中に必要	3		
		関連する他事業との調整を必要としない	0		
	計		20	18	
有効性	上位計画への貢献度				
	ふるさと秋田元気創造プランでの位置付け	戦略を支える取組として貢献度が高い	5	5	
		戦略を支える取組に間接的に貢献する	3		
		戦略を支える取組への貢献度は低い事業である	1		
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけられている	5	5	
		農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている	3		
		特に位置づけられていない	0		
	期待される具体的効果				
	担い手への農地集積度	農業生産法人等担い手への農地集積率が70%以上	5	5	
		農業生産法人等担い手への農地集積率が50%以上70%未満	3		
		農業生産法人等担い手への農地集積率が50%未満	1		
	農業所得	農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の450万円以上	5	5	
		農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の450万円未満	0		
	多角的経営の取組度	マーケティングを意識し、6次産業(生産加工販売)を目指す計画を策定	5	5	
		マーケティングを意識し、生産のみならず販売を含めた営農計画を策定	3		
		特に意識していない	0		
	営農計画	新規作物及び新技術の導入がともに図られている	5	5	
		新規作物及び新技術の導入がどちらか一方が図られている	3		
		新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	0		
	計		30	30	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.2以上	5	3	
		B/C=1.0以上~1.2未満	3		
		B/C=1.0未満	0		
	事業実施コストの削減				
	コスト削減計画	コスト削減計画を策定、事業計画に反映	5	5	
		コスト削減計画を特に検討していない	0		
事業費単価	10a当たり事業費	国で示す上限値の80%未満	5	0	
		国で示す上限値の80%以上、上限値未満	3		
		国で示す上限値以上	0		
	計		15	8	
熱度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている	5	5	
		未同意者が存在するが、事業実施に支障がない	3		
		未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	0		
	事業推進体制	事業推進組織が設立済みで、活発な活動を展開	5	5	
		事業推進組織が設立済みで、定期的に開催	3		
		事業推進組織が設立されていない	0		
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現時点で集落営農組織または法人が設立されている	5	5	
		現時点で任意組織(生産組合など)が設立されている	3		
		現時点で組織が設立されていない	0		
	事業推進のための各種協議の進捗状況				
	進捗状況(水利権、道路協議、林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている	5	5	
		協議中であり、合意が得られる見込みである	3		
		協議中であり、合意時期が未定である	1		
環境と調和への配慮状況	環境保全への配慮	環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分	5	5	
		環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中	3		
		環境検討委員会が設置されていない	0		
	計		25	25	
合計			100	89	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上~80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		